

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月21日
【中間会計期間】	第97期中（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	太陽毛織紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2019年 11月1日 至2020年 4月30日	自2020年 11月1日 至2021年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 10月31日	自2019年 11月1日 至2020年 10月31日
売上高 (千円)	395,065	262,471	261,914	730,520	498,973
経常利益又は経常損失() (千円)	3,522	16,648	14,588	12,783	4,418
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	1,322	18,339	12,461	8,729	15,435
中間包括利益又は包括利益 (千円)	19,270	48,207	47,273	13,262	43,481
純資産額 (千円)	1,585,237	1,537,644	1,586,044	1,591,209	1,542,370
総資産額 (千円)	3,511,150	3,420,380	3,453,800	3,461,264	3,399,759
1株当たり純資産額 (円)	444.77	431.52	445.17	446.52	432.84
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	0.37	5.15	3.50	2.45	4.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.15	44.96	45.92	45.97	45.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,744	8,084	23,427	3,178	75,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,020	3,833	7,953	13,185	14,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,877	20,370	4,451	16,556	24,564
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	74,263	69,187	92,893	44,592	81,843
従業員数 (人)	59	57	54	57	58

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2019年 11月1日 至2020年 4月30日	自2020年 11月1日 至2021年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 10月31日	自2019年 11月1日 至2020年 10月31日
売上高 (千円)	362,920	232,120	236,245	668,532	438,701
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,094	12,210	13,550	8,569	2,438
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	244	13,719	14,314	5,551	10,842
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,600,886	1,555,815	1,606,040	1,604,759	1,560,513
総資産額 (千円)	3,517,422	3,431,028	3,466,424	3,467,954	3,406,597
1株当たり純資産額 (円)	449.16	436.62	450.79	450.33	437.94
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	0.07	3.85	4.02	1.56	3.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1.50	1.00
自己資本比率 (%)	45.51	45.35	46.33	46.27	45.81
従業員数 (人)	12	10	9	11	10

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	37
賃貸事業	1
物流事業	14
全社（共通）	2
合計	54

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	6
賃貸事業	1
物流事業	0
全社（共通）	2
合計	9

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な新型感染症拡大の影響により経済活動の停滞が続くという厳しい状況で推移いたしました。2020年10-12月期国内総生産(GDP)実質年率換算値は前期比で11.7%増と2四半期連続のプラス成長となったものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には及ばない結果となりました。GDPの過半を占める個人消費は、自動車や携帯電話の販売が堅調だったほか、政府の需要喚起策「Go To キャンペーン」などにより旅行や外食といったサービス消費も好調となりました。しかしながら、11月以降は大都市圏を中心に感染が再拡大し回復基調にあった個人消費は大幅に減退いたしました。続く2021年1-3月期国内総生産(GDP)速報値は実質年率換算値で前期比5.1%減となりました。同年1月に東京などに緊急事態宣言が再発出され、外出自粛や飲食店での時短営業などで個人消費が低迷したほか、設備投資や政府消費もマイナスとなりました。一方で外需では輸出が米国向けの自動車を中心に伸び、3四半期連続のプラスとなりました。米国ではワクチン接種の普及や現物給付の効果で1-3月期のGDPは前期比の年率換算で6.4%増加しており、4-6月期以降は9.7%増に加速すると予測されています。米国同様にワクチン接種が進むユーロ圏も4-6月期には7.0%のプラス成長が見込まれるなど、今後の先行きには感染状況及びワクチンの接種動向が大きく影響するとみられています。

繊維業界におきましては、マスクやガウンなどの衛生用品向け需要が堅調に推移する産業資材分野では、自動車生産の拡大でさらなる復調が期待されております。一方で衣料品分野ではコロナ禍の影響による外出制限や在宅勤務の広がり、低価格カジュアル衣料が好調な反面、郊外店での紳士服や百貨店でのおしゃれ着の販売は不振が続きました。またアパレル業界においての人権問題に対する消費者や投資家の意識の高まりは、中国・新疆ウイグル自治区での綿製品や東南アジア地区での縫製産業における労働環境など大手アパレルや小売各社はサプライチェーンの見直しと透明化を求められております。

このような不確実さが顕在化する経営環境のなか、当社グループは広範な情報収集をはかり素早い経営判断のもと、即効性に富む事業施策を展開し事業体質の強化に努めてまいりました。特に需要が不透明な市況が続くなか、各事業分野においては原価低減と効率的な業務経費の運用により、安定した収益体質の確立を重点課題として事業展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で54,041千円増加し3,453,800千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比で17,434千円増加し503,415千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比で36,606千円増加し2,950,384千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で10,366千円増加し1,867,755千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比で58,702千円増加し391,990千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末比で48,335千円減少し1,475,764千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金がそれぞれ増加などにより、前連結会計年度末比で43,674千円増加し1,586,044千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高261,914千円(前年同期比0.2%減)、営業利益13,576千円(前年同期16,032千円の営業損失)、経常利益14,588千円(前年同期16,648千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益12,461千円(前年同期18,339千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業は、当社グループの売上高の約6割を占める主力事業であります。

受注高176,805千円(前年同期比13.7%増)、売上高149,392千円(同4.0%増)、セグメント損失8,143千円(前年同期33,430千円のセグメント損失)、在庫高351,748千円(前年同期比5.4%減)となりました。

賃貸事業は、売上高98,946千円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益55,943千円(同0.7%減)となりました。

物流事業は、売上高13,575千円(前年同期比32.7%減)、セグメント利益4,676千円(同133.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金の一部を投資活動および財務活動で使用した結果11,050千円増加し92,893千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,427千円(前中間連結会計期間8,084千円の収入)となりました。

これは主に仕入債務の増加および減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,953千円(前中間連結会計期間3,833千円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,451千円(前中間連結会計期間20,370千円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	72,990	27.8	72,990	30.9
信友株式会社	8,105	3.1	27,065	11.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で54,041千円増加し3,453,800千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比で17,434千円増加し503,415千円となりました。

固定資産は、投資有価証券の株価上昇による増加などにより、前連結会計年度末比で36,606千円増加し2,950,384千円となりました。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で10,366千円増加し1,867,755千円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比で58,702千円増加し391,990千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比で48,335千円減少し1,475,764千円となりました。なお、借入金残高につきましては、前連結会計年度末比で7,444千円増加し943,473千円となりました。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計では、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比で43,674千円増加し1,586,044千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の45.37%から45.92%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の432円84銭から445円17銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、物流事業の売上減少などにより、前中間連結会計期間に比べ0.2%減の261,914千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、臨時休業に伴う原価を特別損失に計上したことなどにより前中間連結会計期間に比べ8.5%減の165,034千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・管理諸経費の削減および臨時休業に伴う費用を特別損失に計上したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ15.1%減の83,304千円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損益)

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べ30,800千円増加し12,461千円の利益となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「2 [事業等のリスク]」に記載した内容があります。当中間連結会計期間においては、以下となります。

繊維事業につきましては、新型コロナウイルスの長期化により衣料品の店頭販売の不振が続いております。当事業においては、前中間連結会計期間にあった消費税増税や不安定な天候要因と緊急事態宣言に伴う百貨店の営業自粛により大きな影響を受けた事業収益の回復に努めてまいりました。

賃貸事業につきましては、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となっております。今後も賃貸物件の適切な管理運営による安定した収入の確保に取り組んでまいります。

物流事業につきましては、百貨店販売では暖冬による衣料品の販売不振から前年割れが続くなか、新型コロナウイルスによる訪日外国人の減少、さらには緊急事態宣言からの店舗休業が続き、当事業と関係の深いセレクト系ショップについても同様に販売不振となりました。このような厳しい事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努め、売上の拡大と経費の有効活用に努めてまいりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは繊維事業における原材料・製品の仕入および外注加工費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、繊維事業および賃貸事業における建物・設備の更新のための投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	-	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月1日～ 2021年4月30日	-	3,589,000	-	100,000	-	122,741

(5)【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	805	22.61
渡邊 義郎	東京都渋谷区	400	11.23
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.02
内山 伸子	東京都渋谷区	250	7.02
田崎 桂子	東京都渋谷区	241	6.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	149	4.19
太陽毛織共済会	埼玉県川口市上青木5 - 5 - 9	134	3.76
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.04
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	100	2.81
計	-	2,646	74.28

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,531,000	3,531	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	3,589,000	-	-
総株主の議決権	-	3,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数105個が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太陽毛織紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5 - 5 - 9	26,000	-	26,000	0.73
計	-	26,000	-	26,000	0.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,843	92,893
受取手形及び売掛金	42,981	46,528
商品及び製品	232,945	260,382
仕掛品	1,819	5,650
原材料及び貯蔵品	111,768	85,715
その他	14,703	12,326
貸倒引当金	81	81
流動資産合計	485,981	503,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,552,072	1,552,191
減価償却累計額	1,116,367	1,133,979
建物及び構築物(純額)	435,705	418,212
機械装置及び運搬具	408,547	411,753
減価償却累計額	390,788	392,546
機械装置及び運搬具(純額)	17,758	19,207
土地	2,293,314	2,293,314
建設仮勘定	-	3,300
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	2,786	3,263
リース資産(純額)	3,900	3,422
その他	39,297	39,637
減価償却累計額	34,548	35,549
その他(純額)	4,749	4,087
有形固定資産合計	2,755,427	2,741,545
無形固定資産		
ソフトウェア	499	501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,623	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	90,479	137,772
保険積立金	60,951	61,721
繰延税金資産	1,041	638
その他	4,254	7,081
投資その他の資産合計	156,726	207,213
固定資産合計	2,913,777	2,950,384
資産合計	3,399,759	3,453,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,321	25,141
短期借入金	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1249,293	1263,917
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	1,035	1,049
未払金	24,827	21,080
未払費用	75	39
未払法人税等	655	327
未払消費税等	311,501	36,369
その他	21,848	18,335
流動負債合計	333,287	391,990
固定負債		
長期借入金	1686,736	1639,556
受入建設協力金	118,390	110,524
リース債務	3,372	2,844
繰延税金負債	4,787	15,836
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	14,670	10,848
長期預り敷金保証金	149,832	149,843
固定負債合計	1,524,100	1,475,764
負債合計	1,857,388	1,867,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	44,078	52,977
自己株式	1,360	1,396
株主資本合計	465,459	474,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,665	55,478
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,076,911	1,111,723
純資産合計	1,542,370	1,586,044
負債純資産合計	3,399,759	3,453,800

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	262,471	261,914
売上原価	180,350	165,034
売上総利益	82,121	96,880
販売費及び一般管理費	1, 2 98,153	1 83,304
営業利益又は営業損失()	16,032	13,576
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,815	2,163
助成金収入	162	1,332
その他	147	406
営業外収益合計	3,125	3,903
営業外費用		
支払利息	3,347	2,659
その他	394	231
営業外費用合計	3,742	2,890
経常利益又は経常損失()	16,648	14,588
特別利益		
固定資産税減免益	-	973
雇用調整助成金	-	13,856
特別利益合計	-	14,829
特別損失		
臨時休業等損失	-	17,658
特別損失合計	-	17,658
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	16,648	11,760
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	1,363	1,028
法人税等合計	1,691	701
中間純利益又は中間純損失()	18,339	12,461
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	18,339	12,461

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
中間純利益又は中間純損失()	18,339	12,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,867	34,812
その他の包括利益合計	29,867	34,812
中間包括利益	48,207	47,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,207	47,273

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	64,859	1,348	486,251
当中間期変動額					
剰余金の配当	-	-	5,345	-	5,345
親会社株主に帰属する中間純損失()	-	-	18,339	-	18,339
自己株式の取得	-	-	-	12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	23,684	12	23,696
当中間期末残高	100,000	322,741	41,174	1,360	462,555

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,345
親会社株主に帰属する中間純損失()	-	-	-	18,339
自己株式の取得	-	-	-	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,867	-	29,867	29,867
当中間期変動額合計	29,867	-	29,867	53,564
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,537,644

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	44,078	1,360	465,459
当中間期変動額					
剰余金の配当	-	-	3,563	-	3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	12,461	-	12,461
自己株式の取得	-	-	-	36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	8,898	36	8,862
当中間期末残高	100,000	322,741	52,977	1,396	474,321

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,542,370
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	-	12,461
自己株式の取得	-	-	-	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	-	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	-	34,812	43,674
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,586,044

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	16,648	11,760
減価償却費	21,662	21,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	3,822
受取利息及び受取配当金	2,816	2,164
支払利息	3,347	2,659
為替差損益(は益)	26	28
固定資産税減免益	-	973
雇用調整助成金	-	13,856
臨時休業等損失	-	17,658
売上債権の増減額(は増加)	30,626	3,546
たな卸資産の増減額(は増加)	29,429	5,214
仕入債務の増減額(は減少)	7,137	16,820
未払消費税等の増減額(は減少)	2,735	5,132
その他	6,894	7,480
小計	9,151	27,742
利息及び配当金の受取額	2,816	2,164
利息の支払額	3,227	2,842
雇用調整助成金の受取額	-	15,349
臨時休業等による支払額	-	18,331
法人税等の支払額	655	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,084	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,063	6,965
無形固定資産の取得による支出	-	218
保険積立金の積立による支出	770	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,833	7,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	116,064	132,556
建設協力金の返還による支出	7,865	7,865
リース債務の返済による支出	501	514
配当金の支払額	5,187	3,479
自己株式の取得による支出	12	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,370	4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,595	11,050
現金及び現金同等物の期首残高	44,592	81,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,187	92,893

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~37年

機械装置及び運搬具 2~16年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金(予定取引を含む)

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
建物及び構築物	349,888千円	336,420千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,355,576	2,342,109

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
建物及び構築物	280,764千円	269,964千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,863,744	1,852,945

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	- 千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	221,676	216,140
長期借入金	581,113	473,275
受取手形割引高	-	4,398
計	802,789	733,813

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	- 千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,396	171,860
長期借入金	459,113	373,415
受取手形割引高	-	4,398
計	636,509	589,673

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形割引高	- 千円	4,398千円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
従業員給与	19,628千円	16,036千円
役員報酬	17,790	17,762
支払報酬	13,670	10,577
退職給付費用	1,224	1,201

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
	44千円	- 千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。しかしながら、当中間連結会計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	335,455千円	236,501千円
当中間連結会計期間の売上高	262,471	261,914
計	597,926	498,415

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
前中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	25,455	200	-	25,655
合計	25,455	200	-	25,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	25,655	600	-	26,255
合計	25,655	600	-	26,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	3	利益剰余金	1.0	2020年10月31日	2021年1月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	69,187千円	92,893千円
現金及び現金同等物	69,187	92,893

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。
前連結会計年度(2020年10月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,843	81,843	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,981		
貸倒引当金 (*1)	81		
	42,900	42,900	-
(3) 投資有価証券	89,031	89,031	-
資産計	213,775	213,775	-
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	8,321	8,321	-
(5) 短期借入金	-	-	-
(6) 長期借入金 (*3)	936,029	940,382	4,353
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	144,941	4,891
(8) 受入建設協力金 (*4)	134,120	131,811	2,309
負債計	1,228,303	1,225,456	2,847

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,893	92,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,528		
貸倒引当金 (*1)	81		
	46,447	46,447	-
(3) 投資有価証券	136,324	136,324	-
資産計	275,655	275,665	-
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	25,141	25,141	-
(5) 短期借入金	40,000	40,000	-
(6) 長期借入金 (*3)	903,473	909,109	5,636
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	145,760	4,083
(8) 受入建設協力金 (*4)	126,255	124,447	1,807
負債計	1,244,713	1,244,459	253

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年10月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,320	18,378	35,941
	小計	54,320	18,378	35,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,711	37,767	3,055
	小計	34,711	37,767	3,055
合計		89,031	56,146	32,885

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	135,894	55,690	80,204
	小計	135,894	55,690	80,204
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	429	455	26
	小計	429	455	26
合計		136,324	56,146	80,178

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年11月1日 至2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2020年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,660	98,652	20,158	262,471	-	262,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624	9,323	7,698	20,646	20,646	-
計	147,284	107,976	27,856	283,117	20,646	262,471
セグメント利益又はセグメント損失()	33,430	56,341	2,003	24,913	40,945	16,032
セグメント資産	684,388	2,490,222	24,174	3,198,785	221,594	3,420,380
その他の項目						
減価償却費	5,830	14,493	1,035	21,358	303	21,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,948	-	-	2,948	115	3,063

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,392	98,946	13,575	261,914	-	261,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	9,323	8,518	20,842	20,842	-
計	152,392	108,270	22,093	282,756	20,842	261,914
セグメント利益又はセグメント損失()	8,143	55,943	4,676	52,475	38,899	13,576
セグメント資産	590,461	2,549,243	23,175	3,162,880	290,919	3,453,800
その他の項目						
減価償却費	5,606	13,910	1,035	20,551	511	21,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,965	-	-	6,965	218	7,183

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	283,117	282,756
セグメント間取引消去	20,646	20,842
中間連結財務諸表の売上高	262,471	261,914

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	24,913	52,475
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	40,945	38,899
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	16,032	13,576

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,198,785	3,162,880
セグメント間取引消去	40,264	41,625
全社資産(注)	261,859	332,545
中間連結財務諸表の資産合計	3,420,380	3,453,800

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社(太陽毛絲紡績株式会社)の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	21,358	20,425	303	637	21,662	21,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,948	6,965	115	218	3,063	7,183

(注)減価償却費の調整額は、主にソフトウェアにかかるものであります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業
信友株式会社	27,065	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 4月30日)
1株当たり純資産額	432円84銭	445円17銭

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月 1日 至 2021年 4月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	5円15銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	18,339	12,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	18,339	12,461
普通株式の期中平均株式数(株)	3,563,459	3,562,831

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,162	87,431
受取手形	6,801	3,334
売掛金	32,064	39,914
商品及び製品	232,945	260,382
仕掛品	1,819	5,650
原材料及び貯蔵品	111,768	85,429
前払費用	4,655	5,122
未収入金	2,682	1,789
その他	1,860	1,045
流動資産合計	467,761	490,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,501	1,414,620
減価償却累計額	1,011,835	1,027,601
建物(純額)	402,665	387,019
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	104,531	106,377
構築物(純額)	33,039	31,193
機械及び装置	408,547	411,753
減価償却累計額	390,788	392,546
機械及び装置(純額)	17,758	19,207
工具、器具及び備品	33,620	33,620
減価償却累計額	30,247	30,696
工具、器具及び備品(純額)	3,373	2,924
土地	1,293,314	1,293,314
建設仮勘定	-	3,300
その他	5,677	6,017
減価償却累計額	4,301	4,853
その他(純額)	1,375	1,163
有形固定資産合計	2,751,527	2,738,122
無形固定資産		
ソフトウェア	499	501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,623	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	90,479	137,772
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,541	2,535
長期前払費用	58	2,890
保険積立金	60,951	61,721
その他	1,655	1,655
投資その他の資産合計	185,685	236,574
固定資産合計	2,938,836	2,976,323
資産合計	3,406,597	3,466,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	29,223
短期借入金	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,249,293	1,263,917
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	19,672	15,696
未払費用	75	39
未払法人税等	290	145
未払消費税等	3,849	3,612
前受金	17,193	17,462
預り金	2,217	636
流動負債合計	325,355	387,462
固定負債		
長期借入金	1,686,736	1,639,556
受入建設協力金	118,390	110,524
繰延税金負債	4,787	15,836
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,670	10,848
長期預り敷金保証金	149,832	149,843
固定負債合計	1,520,728	1,472,920
負債合計	1,846,083	1,860,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,222	72,972
利益剰余金合計	62,222	72,972
自己株式	1,360	1,396
株主資本合計	483,602	494,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,665	55,478
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,076,911	1,111,723
純資産合計	1,560,513	1,606,040
負債純資産合計	3,406,597	3,466,424

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	232,120	236,245
売上原価	136,685	134,029
売上総利益	95,434	102,216
販売費及び一般管理費	106,912	89,771
営業利益又は営業損失()	11,478	12,444
営業外収益	2 2,940	2 3,889
営業外費用	3 3,672	3 2,783
経常利益又は経常損失()	12,210	13,550
特別利益	-	4 3,557
特別損失	-	5 4,080
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	12,210	13,027
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	1,363	1,431
法人税等合計	1,508	1,286
中間純利益又は中間純損失()	13,719	14,314

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	1,348	499,802	
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	5,345	5,345	-	5,345	
中間純損失（ ）	-	-	-	-	13,719	13,719	-	13,719	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	12	12	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	19,064	19,064	12	19,076	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	59,344	59,344	1,360	480,725	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,345
中間純損失（ ）	-	-	-	13,719
自己株式の取得	-	-	-	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,867	-	29,867	29,867
当中間期変動額合計	29,867	-	29,867	48,944
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,555,815

当中間会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	62,222	62,222	1,360	483,602	
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	3,563	3,563	-	3,563	
中間純利益	-	-	-	-	14,314	14,314	-	14,314	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	36	36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10,750	10,750	36	10,714	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	72,972	72,972	1,396	494,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,560,513
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	3,563
中間純利益	-	-	-	14,314
自己株式の取得	-	-	-	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	-	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	-	34,812	45,527
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,606,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度の財務諸表の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
建物	349,888千円	336,420千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,355,576	2,342,109

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
建物	280,764千円	269,964千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,863,744	1,852,945

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	- 千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	221,676	216,140
長期借入金	581,113	473,275
受取手形割引高	-	4,398
計	802,789	733,813

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	- 千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,396	171,860
長期借入金	459,113	373,415
受取手形割引高	-	4,398
計	636,509	589,673

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
受取手形割引高	- 千円	4,398千円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
有形固定資産	20,984千円	20,370千円
無形固定資産	200	215
計	21,184	20,585

2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,815	2,163
助成金収入	-	1,320

3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
支払利息	3,278千円	2,603千円

4. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
固定資産税減免益	- 千円	973千円
雇用調整助成金	-	2,584

5. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
臨時休業等損失	- 千円	4,080千円

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。しかしながら、当中間会計期間においては、例年の季節の変動は見られず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	305,612千円	206,581千円
当中間会計期間の売上高	232,120	236,245
計	537,732	442,827

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2021年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）2021年1月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年7月13日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

東京都大田区

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 松原 寛 印
業務執行社員

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年11月1日から2021年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年7月13日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

東京都大田区

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 松原 寛 印
業務執行社員

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見

表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。